

インド株式：引き続き魅力的な投資機会を有する

HSBCアセットマネジメント株式会社

2025年3月28日

本年に入りインド株式市場には大幅な調整局面が見られました。足元、やや持ち直しが見られますが、HSBCアセットマネジメント（インド）の株式運用担当者に、今後の市場見通しなどについて聞きました。



ベヌゴパル・マンガート
HSBC アセットマネジメント（インド）
株式部門 最高投資責任者（CIO）

Q1：直近、インド株式市場は大幅に調整されましたが、今後もこうした状況が続きますか？

- ◆ インド株式市場はここ数ヶ月において大幅に調整され、バリュエーション面での割高感は後退しつつあります。現在、Nifty指数のバリュエーションは長期平均をやや下回る水準にあり、25年度において10%台半ばの利益成長が見込まれています。
- ◆ 一方、国内経済に減速が見受けられるうえ、流動性のタイト化と世界的な政策を巡る不確実性が重なり、これらが24年度の企業の利益成長率に影を落としている模様です。
- ◆ 景気減速に繋がる要因に関して政府は対処しているものの、経済および利益成長率が以前の高い水準に戻る時期については断定できない状況にあります。

Q2：今回の下落局面は強気相場での調整と考えますか、あるいはインド株式の好機は終了と見えていますか？

- ◆ 国内経済においては健全なファンダメンタルズが長期にわたり見込まれ、景気は引き続き拡大期にあります。ここ数年、7%以上の力強い経済成長が見られましたが、24年度および25年度には6~7%に鈍化する可能性が考えられます。
- ◆ 成長鈍化の主な要因として、①2024年の中央および州政府の選挙に伴う設備投資の減少、②流動性のタイト化、③野菜・豆類の価格高騰によるインフレの加速が挙げられます。25年度には、こうした要因は解消すると思われますが、世界的な政策措置を背景に引き続き不確実性が生じる可能性があります。半面、不確実性が後退すれば、強気相場は再開される可能性があると考えています。

Q3：企業の2025年3月期決算の見通しをお聞かせください。

- ◆ 企業業績は国内経済の減速の影響を受けることから、24年度の利益成長率は現在、1桁台になると予想されています。
- ◆ 本年に入り最初の2ヶ月間にて一部の経済指標に改善が見られたものの、24年度の企業業績はやや冴えない内容になると見られています。また、25年1-3月期の決算内容を受けて、特に中小型株を中心に25年度の1株当たり利益予想を一段と下方修正する可能性も払拭できません。しかしながら、下方修正の頻度は鈍化すると考えます。

Q4：投資家が米トランプ政権による不確実性の影響を受けない方法がありますか？

- ◆ 米国の関税などの政策措置を巡る不確実性は依然として高いため、この観点から投資家が影響を受けない方法を見出すことは困難であると考えます。
- ◆ しかしながら、インド市場はここ数ヶ月において米国などを大幅に上回る規模で調整され、バリュエーションは低下しました。また、国内の懸念要因の多くは解消されつつあることから、今回の調整はインド株式に魅力的な投資機会をもたらすと考えます。

Q5：インド株式市場では国内投資家からの旺盛な買い需要が見られてきましたが、今回の下落局面を受けて、国内投資家、特に投資初心者による市場への信頼感は低下すると見ていますか？

- ◆ いいえ、現在では、国内投資家の株式市場への理解度は従来と比べて深まっていると見ています。
- ◆ 今回のインド株式市場のサイクルにおいて早い段階で参入した投資家は、足元の調整局面にもかかわらず、引き続き十分な含み益を得ていると考えられます。
- ◆ 世界的にどのような市場においても、情報に乏しい、または確信が薄い投資家が存在し、下落局面が見られると、こうした投資家は市場から撤退し、容易に再参入しない可能性があります。この傾向は、これまで調整局面を経験したことのない投資初心者において顕著になると思われます。
- ◆ しかしながら、インドにおける投資教育の拡充、投信積立制度（SIP）の浸透、ミレニウムおよびZ世代のリスク選好志向、所得水準の向上、女性の社会進出に伴い、今後インドの株式市場においては個人投資家層の拡大が期待されるとともに、市場への信頼感も安定していくものと見られ、これは株式市場にとり支援材料になると考えます。

出所：Business Standard

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）